

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

16644

域学連携地域づくり事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	10	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	企画調整費		
	大事業	企画調整事業		
中事業	域学連携地域づくり事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成30年度	～	令和2年度	担当課・担当課長・Tel	移住定住戦略課	松井 宏晃 435-1013
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	高等教育機関による、地域問題の解決、地域振興と活性化などについての高度な研究の実施や、その成果などから持続可能な地域の実現や都市再生などを目的とする。		多様な地域課題の解決、地域の振興と活性化など、持続可能な地域づくりに資する高度な研究を、地元関係者と連携して進める研究機関が、地域に拠点を構え恒常的な研究を実施し、かつ市民に対し公開講座や研究成果の公表等を通じた学習機会の提供をおこなう場合、研究費に対して補助を行う。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
			研究費の一部または全部を補助	(組織改正に伴い移住定住戦略課の移住定住戦略事業に統合)		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	10,066	10,000	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	13,138	15,765	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	13,138	15,765	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	5,000	5,000	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	5,066	5,000	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	1.65	1.98	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	負担金、補助金及び交付金10,000千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
シンポジウムの開催	シンポジウムの開催	回	目標値			2		
			実績値			0		
			達成度(%)	%	%	0%	%	%
シンポジウムの開催	シンポジウムの開催	回	目標値			2		
			実績値			0		
			達成度(%)	%	%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域課題の解決、地域振興と活性化などについて高度な研究の実施や、その成果などから持続可能な地域の実現や他地域のモデルとなる事業とする。
見直し・改善内容	将来的な自走化に向けた地域活性化策を検討。